

平成 19 年度 事業報告書

概 況

平成 19 年度の経済動向は、景気に一部に弱さがみられるものの、国内総生産の実質成長率は、1.3%程度（名目成長率は 0.8%程度）になると見込まれている。企業部門の底堅さは持続しつつも、米国・サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動、外需による牽引力が低下。加えて、対ドル円高、株価低迷により企業・消費者マインドは悪化した。

原油など一次産品価格の高騰により、企業収益が 5 年ぶりに減少に転じ、ガソリン・灯油価格の上昇で実質購買力も低下。さらに、建築着工減少のマイナス影響。住宅・工場建築の遅延による機械投資の下降、耐久消費財などを通じた個人消費の下押しなども顕在化しつつあるが、失業率は 3%台後半（260 万人余）に落ち着いていること等から、景気拡大の足取りは緩やかに推移した。

政局は、参議院選挙による民主党の大躍進によって与野党が逆転し、その後の安倍首相の突然の辞任、福田首相の誕生とあわただしい動きを見せ、消えた年金、道路特定財源、食品偽装、後期高齢者医療制度の開始と課題は山積しているが、その中で新しい局面としていわゆる『ねじれ国会』により、この逼迫した国民的課題に十全に対処できていない。さらに、地球温暖化といったグローバルな環境問題も対応を迫られている。

さて、印刷産業では、平成 18 年の工業統計速報値で総出荷額 7 兆円を割り込み、市場の縮小が顕著となった。原油高騰による諸資材の高騰に加え、20 年年初に発覚した再生紙の古紙配合比率の偽装によって大きな痛手を蒙った。続いて大豆油インキの偽装も相俟って、印刷会社にも製造物責任が問われる側面も出てきた。さらに、3 月以降には用紙の 15%近い大幅値上げがメーカーから要請される等、「紙」をめぐる深刻な状況が続いている。

一方、需要構造の変化は IT の進展により、印刷物の質的变化（コンテンツビジネス対応）、携帯電話の進化に伴うメディアの変化として産業全体の業態変化を促してきている。また民営化した郵便局による年賀状への名入れ印刷サービスの開始、エリアマーケティング事業の強化をはじめ、形を変えた「官業」からの参入も脅威となっている。環境対応としては、日印産連によるグリーンプリンティング制度（GP マーク）はシール・グラビア・スクリーン 3 業種も加わり、印刷産業全体をフォローする形が整った。個人情報保護では、日印産連も年度途中からプライバシーマーク付与指定機関となり、業界全体の個人情報保護・プライバシーマーク付与に弾みがついた。

ジャグラでは、インターネット放送「ジャグラ BB」が年度半ばから会員一律月額 500

円で視聴できることとなり、全国各地の「情報格差」解消が進み、経営・教育・技術面で有効活用が一層図られることとなった。個々の会員企業の経営指針となるジャグラー・ビジョン 2010 の活用も進んでいる。また 19 年 5 月からはプライバシーマーク付与指定機関となり（東京グラフィックスから移管）、全国的に個人情報保護の推進を図っている。同時に公益法人改革により、ジャグラーは一般社団法人を選択することを決め、組織全般の見直しのために「活力再生委員会」を発足させ、業界の在り方を総点検することになった。

東京グラフィックスは、4 月から吉岡会長以下、役員が一新され、「顧客価値を追求する熱い集団」をスローガンにキャッチフレーズを『顧客感動』と定め、新しいマーケットの創造を模索することとした。地域担当理事も 10 名中 7 名が入れ替わり、業界活動を支える地域の活性化を促すこととなった。委員会体制も改編し、経営革新・環境委員会、Web 戦略委員会、次世代事業委員会を新設、今後の業界を牽引する役割を担うこととした。カラー印刷技術委員会と個人情報保護委員会はジャグラーとの合同委員会とし、ジャグラーとの協働化を進めた。常設委員会は総務委員会を加え 6 委員会体制とした。年度半ばからは、ジャグラー BB を全会員視聴を可能とするべく、新たに会員からの「負担金」徴収をせずに対応し、その有効活用を促した。また東京労働局の委託事業として、「65 歳雇用導入プロジェクト」「労働時間短縮プロジェクト」の 2 つの事業を展開した。自主研究会活動では、「Web ビジネス開発」「QR コード商品研究」「個人情報保護研究会（プライバシーマーク付与認定取得）」「社長講座」等がある。他に女性の会「レインボウ」、「次世代の会」等が活動している。組織面では、2 年前に増勢に転じたが本年は 12 社加入、24 社退会で 458 社に後退した。但し、ジャグラーの減少幅が大きく、その中で東京の構成比率は 35%を超えてきた。

東京グラフィックスの事業面は、マーケティング活動の強化について、各種研修会、2 月には会員 5 社による『明日へのコラボレーション展』（経営革新・環境委員会主催）、自主研究会が主催する QR コードや Web 関連ビジネスの紹介等で、会員企業の活性化を促すと共に会員間の作業交流・ネットワーク強化を打ち出した。次世代事業委員会による各種人材育成研修や税務セミナー、都立中央・城北能力開発推進センター（旧・飯田橋技術専門学校）とタイアップした向上訓練を実施した。技術面では、カラー印刷技術委員会（ジャグラーと合同）において、オンデマンド印刷機用「品質管理デジタルチャート」を制作、普及した。

次に、個人情報保護委員会を中心にプライバシーマークの付与認定活動を強化、1 年間で 34 社の新規及び更新申請を受け付けた。因みに、3 月までの当会会員の付与認定事業者数は延べ 80 社にのぼる。同時に、認定個人情報保護団体として、個人情報保護法に基づき、都民・一般消費者から個人情報に係る苦情・相談を公に受けることとなり、一般消費者・都民の権益保護、さらに会員企業の信用を増すこととなった。環境問題では、古紙配合比率偽装や大豆油インキの偽装問題への対応に追われる一方、日印産連 GP マーク取

得への啓発、環境に配慮した工場見学等を実施した。

9月には国際的な印刷・グラフィックアーツ機材展である IGAS2007 に業界独自で出展し、PR に努めた他、平成 20 年 9 月に開催予定の「PRIMEDEX TOKYO 2008」（在京印刷関連 5 団体で構成）の一翼を担い準備に入った。

他に、12 月には理事が中心となって 40 名の会員参加による 1 泊大討論会を開催、業界の今後の運営について忌憚のない意見交換を行い、課題の共有化、実効ある改革の推進を確認した。なお、公益法人改革による一般社団か公益社団かの選択は次期に持ち越した。

財政問題については、プライバシーマーク付与認定事業による収入は順調だったが、会員の減少・広告収入の減少等によって赤字決算となり、厳しい運営が迫られた。

事務局機能については、カラー・個人情報などの二つの委員会がジャグラとの合同となり、さらに次期にはジャグラ事務局へ経理面の委託を決める等、合理化に努める。今後とも情報提供、委員会活動の充実に努め、職員の削減を行うこととなるが多少のサービス縮小は覚悟しつつ、努力していく。

東京グラフィックスでは以上のような状況で推移したが、事業計画に掲げた計画は概ね遂行し、今期を終えることができた。以下、公益的事業、事業毎に報告する。

事業報告

公益的事業の推進

会員企業による印刷を通じた社会貢献をはじめ、東京グラフィックスでは、雇用促進とその環境整備、個人情報保護さらに公害防止・環境対応の面で公益的事業を推進した。

都民への印刷の普及では、都民への印刷技術の公開及び情報発信を東京グラフィックスホームページの逐次更新によって、一般都民へ広く公開し、印刷技術の紹介等を行った。同時に、9月の IGAS2007 では業界 PR を展開し、会員企業自らの情報発信を支援した。

都民からの印刷に関連する多様な相談・質問については、会員企業・事務局が対応した。

都民の雇用創出は、都立技術専門学校からの求職活動である合同面接会（8 月、2 月）への参加、その他、東京都中小企業団体中央会の若年者雇用促進の研究会へも参画した。また、改正高年齢者雇用安定法に対応するために、65 歳雇用導入プロジェクトを作り、65 歳までの雇用延長の周知・啓発を行い、実効を上げた。労働時間設定改善法施行に伴い、労働時間短縮プロジェクトを作り、ライフ・ワーク・バランス（仕事と生活の調和）を訴え、残業時間の縮減、有給休暇取得促進を柱に会員企業への周知・啓発を行った。

個人情報保護については、都民・消費者のプライバシー保護に努めるために、東京グラフィックスがプライバシーマークの付与指定機関として（5 月からはジャグラが付与指定

機関に)、会員企業からの申請を受け、プライバシーマークの付与審査を行うと共に、経済産業省の認可を得ている認定個人情報保護団体としての活動を行い、苦情及び相談に預かることとなった。苦情は1件もなかった。

公害防止・環境対応では、日印産連グリーンプリンティング(GP マーク)の推進をはじめ、環境優良工場の見学、各種広報活動を通じ、環境を守る啓発活動に努めた。

事業報告

項目の()内は所管委員会名。

1. 企業経営および技術に関する調査研究 (1号事業)

「マーケティング」の研究(経営革新・環境委員会)

機関誌「東京グラフィックス」10月号に、「IGAS2007・印刷コラボレーション展」をテーマに特集記事を掲載し、IGAS2007・印刷コラボレーション展に出展したジャグラー・東京グラフィックス会員企業(17社)のビジネス提案を紹介した。

会員相互のコラボレーションによる新市場開拓・新商品開発を目的として、会員企業の保有するオリジナル商品・アイデア商品や、特殊加工・専門技術等を紹介するために、「アイデア商品大集合! 明日へのコラボレーション展」を開催した(2月20日(水)/ニッケイビル8F会議室/出展5社/参加者45人)。

印刷関連技術の調査・研究(経営革新・環境委員会、自主研究会)

機関誌「東京グラフィックス」6月号に、「進化するワイドフォーマット 工夫とアイデアでビジネスの幅が広がるツール」をテーマに特集記事を掲載し、会員企業(4社)のワイドフォーマット・インクジェットプリンターの活用事例を紹介した。

機関誌「東京グラフィックス」9月号に、「Windows Vista」をテーマに特集記事を掲載し、「Windows Vistaの影響」(尾崎公治)と「VistaとXPの文字環境の違い」(小早川亨)を紹介した。

機関誌「東京グラフィックス」11月号に、「IGAS リポート」をテーマに特集記事を掲載し、「“国際展”に見る印刷産業の技術トレンド」(泉和人)を紹介した。

QRコード商品研究会

QRコードにデザインを加えて意匠化する「ロゴQ」を活用し、印刷物とWebを連携させた新商品(サービス)の提供を、研究・発表(IGAS2007、明日へのコラボレーション展等)した。

印刷経営関連問題の調査・研究（経営革新・環境委員会、自主研究会）

税務セミナー「税務調査のポイントと心得」を開催した。

- ・ 10月11日（木）/ニッケイビル8F会議室/参加23人
- ・ テーマ：税務調査を受ける際の留意点
- ・ 講師：日本橋税務署

機関誌「東京グラフィックス」11月号に、「中小企業の事業承継と小規模事業を取り巻く環境」（2007年版「中小企業白書」から抜粋）を掲載した。

社長講座

勉強会「経営革新のために今、何をなすべきか」を開催した。

- ・ 4月5日（木）/ニッケイビル8F会議室/参加10人
- ・ テーマ：“ジャグラ・ビジョン 2010”の簡易経営診断表の活用と具体的な取り組みについて
- ・ 講師：山崎泰氏（株）TFS Publication・代表/新宿支部）

勉強会「営業を鼓舞して売上と収益を上げる方法」を開催した。

- ・ 10月22日（月）/ニッケイビル8F会議室/参加16人
- ・ テーマ：コーチングとティーチング
- ・ 講師：松平輝夫氏（原貴之労務事務所・顧問/千代田支部）

カラー印刷標準化、カラーマネジメント技術の研究・啓発（カラー印刷技術委員会）

POD用の品質管理・CMSツール「オンデマンド印刷機用・品質管理デジタルチャート（レスキューゲージ&カラーイメージチャート）」を、企画・製作した。成果物は、会員・賛助会員・一般都民の希望者に販売した。

また、IGAS2007の会場で、前年度に作成した「RGBデータ入稿に対応したワークフローの実際」とあわせて、業界内外へPRを行った。

さらに機関誌「東京グラフィックス」2月号で、「オンデマンド印刷機用・品質管理デジタルチャート」の内容と使用方法等について、特集記事で詳細に解説した。

原価意識高揚事業と官公需入札の改善（経営革新・環境委員会）

東京都が平成18年8月に発注する印刷物の全てを請負契約としたが、その後、最低制限価格制度、低入札価格調査制度の導入を要望しているが、改善は図られていない。原価意識の高揚については、市況の低迷を背景にコスト割れの受注が多く、一方で用紙をはじめとする資材の値上げで、コストプッシュ要因は多く、業界全体に危機感が高まっている。

労務環境整備事業（経営革新・環境委員会）

会員企業の労務問題について、「男女雇用平等月間」「ほっとウィークキャンペーン」「東京都最低賃金改正」「過重労働・賃金不払残業解消月間」等の周知や、改正雇用対策方など法規改正情報を機関誌、メールニュースで随時会員に伝えた。

機関誌「東京グラフィックス」9月号に、「ワーク・ライフ・バランスと雇用システムの展望」（平成19年版「労働経済白書」から抜粋）を掲載した。

労働時間短縮プロジェクト事業

会員企業の有給休暇取得率向上並びに残業時間削減に向けて、「ワーク・ライフ・バランス」の周知・啓蒙のため、パンフレット・Q&A集・事例報告集を発行し、あわせて9月開催のIGAS2007会場内でのセミナー（ジャグラBBに収録）、各地域主催勉強会、全体報告会を開催した。

計2回アンケート調査をおこない、労務環境の把握に努めた。調査結果を基に企業を選定し、調査取材を実施、個別指導をおこなった。

環境ビジネスの研究（経営革新・環境委員会）

機関誌「東京グラフィックス」12月号に、「環境に配慮したCTP」をテーマに特集記事を掲載し、賛助会員企業が提供する環境対応型のCTP製品を一挙紹介した。

顧客・エンドユーザーに対して、印刷営業の際に「環境への配慮」を提案するための、リーフレット作りを検討し、次年度で制作することになった。

個人情報保護の研究（個人情報保護委員会、経営革新・環境委員会、自主研究会）

<個人情報保護委員会>

19年5月にジャグラがプライバシーマーク付与指定機関（東京グラフィックスから移管）となったことで、全国会員の審査が可能となった。委員会及びプライバシーマーク審査会はジャグラと合同で開催している。今期の東京における申請・更新件数は34社であった。会員での延べ件数は80社に及ぶ。会員企業による漏洩事故は2件あり、JIPDECと連携を図り対応した。

4月には、経済産業省の個人情報保護ガイドラインが変更されたことを受け、2色刷り「個人情報漏洩などの事故をなくすために」パンフレットを作成、配布した。

機関誌「東京グラフィックス」5月号に、「個人情報漏洩などの事故をなくすために」をテーマに特集記事を掲載し、「グラフィックサービス業者が守るべきポイント」や会員企業（1社）の事例を紹介した。

セミナー「プライバシーマーク2006年版移行セミナー」を開催した。

・5月17日（木）/ニッケイビル8F会議室/参加35人

- ・テーマ：JIS Q15001 の改定に伴うプライバシーマーク 2006 年版への移行
- ・講師：斎藤成氏（東京グラフィックス専務理事）

< 経営革新・環境委員会 >

個人情報保護研究会

同自主研究会ではメンバーが、コンサル等の力を借りずに自力でのプライバシーマーク付与認定取得を目指して、自主的な勉強会を開催している（4 月末現在、1 社認定取得・3 社申請中）。

< 認定個人情報保護団体 >

東京グラフィックスは、個人情報保護法に基づく認定個人情報保護団体（経済産業大臣認可）として、一般都民・消費者、会員企業からの苦情・相談を預かることになっている。今期の苦情はなく、相談件数は 30 件を数え、事務局が対応した。

東京グラフィックス青年部『次世代の会』の運営と関連団体青年部等との連携

（次世代事業委員会）

青年部『次世代の会』全体会議を、6 月 15 日（金）にニッケイビル 8 階会議室において開催した。同会場で全体会議セミナーとして『ロゴ Q セミナー』を開催した。講師は河辺誠氏（株）A・T コミュニケーションズ/文京支部）。参加者は 35 人。

設立 20 周年記念パーティーを 11 月 10 日（土）に日の出棧橋発「シンフォニー」において開催し、印刷産業青年連絡協議会メンバーからも参加者を募った。参加者は 45 人。

CSR の研究（経営革新・環境委員会）

CSR（Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任）については、「環境」を切り口とした工場見学を実施するとともに（5 号事業参照）、異業種である日本ミルクコミュニティ(株)とアサヒビール(株)の CSR への取り組みを、機関誌「東京グラフィックス」3 月号の特集記事で紹介した。

Web 活用の戦略研究と実践（Web 戦略委員会、経営革新・環境委員会、自主研究会）

< Web 戦略委員会 >

機関誌「東京グラフィックス」10 月号に、「情報通信と社会生活 情報流通のフラット化」（平成 19 年版「情報通信白書」から抜粋）を掲載し、「Web2.0」の概念の普及に伴う情報流通の新たな潮流について紹介した。

機関誌「東京グラフィックス」1 月号に、「グラフィックサービスの Web 展開・インターネットを活用して新たなビジネスチャンスを探れ！」をテーマに特集記事を掲載し、会員企業（1 団体・4 社）の Web を活用したビジネス展開の事例を紹介した。

機関誌「東京グラフィックス」2月号に、「携帯電話と印刷物をクロスさせた情報ビジネス」をテーマに特集記事を掲載し、会員企業2社のモバイルを活用したビジネス展開の事例を紹介した。

Web戦略セミナー「Webと印刷業が関わる情報ビジネス」を開催した。

- ・2月14日(木) / 港区港南・区民センター / 参加35人
- ・テーマ：情報ビジネスにおける、ITと印刷(グラフィックサービス)の関係性
- ・講師：谷島宣之氏(日経BP「経営とITサイト」編集長)

<経営革新・環境委員会>

Webビジネス開発研究会

印刷専門のポータルサイト「グラ天」(graten.jp)を企画・製作し、9月1日からWeb上にアップした。SEO対策を施しており、サイト内で「すべての印刷ビジネスが完結するワンストップサービス」を標榜する。出店・バナー・アフィリエイト・デジタルチラシなどで、「グラ天」から自社ビジネスへ誘導する仕組み。

公開セミナー「24時間働く営業マンの作り方」を開催した。

- ・11月22日(木) / ニッケイビル8F会議室 / 参加10人
- ・テーマ：SEO対策について
- ・講師：Webビジネス開発研究会

その他(経営革新・環境委員会、自主研究会)

社長講座

勉強会「経営者として知っておきたい“年金”」を開催した。

- ・2月7日(木) / ニッケイビル8F会議室 / 参加20人
- ・テーマ：経営者が受け取る年金・従業員が受け取る年金
- ・講師：村田晴美氏(村田晴美事務所・社会保険労務士)

2. 人材の確保・育成事業 (2号事業)

能力開発推進事業(経営革新・環境委員会)

東京都中央職業能力開発推進協議会において、都立技術専門校の人材育成と、業界内の研修について検討を行った。

東京都立職業能力開発センター、各種学校等との協調

(経営革新・環境委員会、Web戦略委員会)

印刷業界の要求に応えられる雇用の協力と、インターンシップの受け入れ、業界内にお

ける人材の再教育（向上訓練）を、都立中央・城北職業能力開発センター（旧・飯田橋技術専門学校）等と協調して行った。各種セミナーの実施については4号事業を参照。

< Web 戦略委員会 >

産学連携模索の一環として、機関誌「東京グラフィックス」の表紙に、町田・デザイン専門学校ビジュアルデザイン科の学生のデザインを採用した。

若年者雇用促進対策（経営革新・環境委員会）

労働市場が団塊世代の大量リタイアの影響で、中小企業にとって若手の採用は困難を極めている。業界としては東京都及び各種学校との連携を持って、採用の仕組みを構築しているが、希望する人材の確保はできていない。

また東京都中小企業団体中央会の若年者受入事業に協力し、インターンシップ、日本版デュアルシステムの紹介等、雇用促進に着手している。

65歳雇用導入プロジェクトの推進（総務委員会 = 65歳雇用導入プロジェクト）

< 65歳雇用導入プロジェクト事業 >

本事業は2年間にわたり東京労働局の委託事業として、会員企業に65歳までの雇用延長（継続雇用）を柱に、年金問題、生涯賃金のあり方の啓発を含め、幅広い課題を検討した。プロジェクトは総務委員会の内に設置し、専門委員、オブザーバーを交え3回の会議を持ち、9月にはIGAS2007に出展し、PR活動とセミナーの開催を行い、ジャグラBBにおいても放映した。

2年間の成果としては、会員の回答企業144社（30%）を対象に80%以上が65歳までの定年延長、継続雇用制度によって雇用確保措置を実施できた。

機関誌「東京グラフィックス」8月号に、「高年齢労働者活用術」をテーマに座談会記事を掲載し、会員企業（3社）の事例を紹介した。

機関誌「東京グラフィックス」11月号に、65歳雇用導入プロジェクト主催セミナー「働きながら受給する年金」（講師：前田純岑氏）と「高齢者の働き方を考える」（講師：鍛冶隆氏）を採録して紹介した。

「これだけは知っておきたい印刷の基礎知識」改訂版の発行（経営革新・環境委員会）

「これだけは知っておきたい印刷の基礎知識」の改訂版の発行を検討した。平成20年度内の発行を目指す。

3. 都民への印刷技術の普及・啓発事業 (3号事業)

都民・エンドユーザーへの印刷技術に関する啓発事業(総務委員会)

<総務委員会>

「IGAS2007」(9月21日~27日・東京ビッグサイト)の「印刷コラボレーション展」に出展し、都民および関連業界向けに「グラフィックサービス工業」を紹介し、印刷・情報サービス技術に関する啓発を行った。

エンドユーザー向け「印刷なんでも相談」の支援の一環として、都民からの印刷に関する相談・問い合わせについては事務局が対応した。

また、「暑中見舞ハガキ印刷承り」「年賀状印刷承り」の店頭掲示用ポスターを、東京都印刷工業組合らと共同で製作し、会員に配布した。

東京グラフィックスが所有する、印刷関連書籍・資料については、求めに応じて一般公開した。

このほか、都民向けに「グラフィックサービス工業」および印刷・情報サービス技術に関する情報を、ホームページに掲載して公開した。

月刊「東京グラフィックス」誌の発行(Web戦略委員会)

機関誌・月刊「東京グラフィックス」4月号から3月号まで(第46巻565号~576号)12号を発行した。会員、非会員、関連業界、および都民に対して、業界活動や、印刷関連技術および経営等の情報を広報した。

東京グラフィックサービス工業会の宣伝広報活動(総務委員会)

「IGAS2007」に出展し、東京グラフィックサービス工業会および産業としてのグラフィックサービス工業について、都民および関連業界向けに広報するためのリーフレットを配布して、広報した。

組織の拡充(総務委員会)

組織の拡充に努めたが、平成19年度の新規入会は12社、退会は24社、3月31日現在の正会員数は458社となった。新入会には、プライバシーマーク付与指定機関となったことが少なからず寄与しているといえる。新規入会の促進はもちろん、退会防止については、会員相互の密な交流や明確な会員メリットの提供が重要である旨が再確認された。

総務委員会主催の賛助会員懇談会を11月28日(水)、アルカディア市ヶ谷において開催した。賛助会員40人、東京グラフィックス理事・総務委員ら30人が参加した。賛助会員へ東京グラフィックスの取り組みや事業について報告・説明するとともに、組織拡大・事業への協力を要請した。

ホームページの更新・運用（Web戦略委員会、各委員会）

東京グラフィックスのホームページについては、各種コンテンツの提供をはじめ、グラフィックニュース、セミナー・講習会案内、イベント情報等は、事務局によって日々更新されている。トップページについては1月1日からデザインのリニューアルを行うとともに、会員企業のログイン画面の変更等の改良を施した。引き続き、コンテンツの充実と使い勝手の向上を目指している。

また、毎週水曜日には、会員向け e-mail ニュースを事務局から発信し、タイムリーできめ細かな情報提供に努めている。

ジャグラのインターネット放送「ジャグラ BB」が、10月からジャグラ会員の1社一律500円（月額）の分担金での全会員視聴を決定したことをうけ、東京グラフィックスでは会員の分担金を全額負担するとともに、会員へのPRを行って視聴を勧めた。また、東京グラフィックスから、個人情報保護や65歳雇用導入など、ニュースコンテンツの提供を行った。

4. 講習・研修会事業（4号事業）

営業マン育成事業（経営革新・環境委員会）

都立中央・城北職業能力開発センターと協調して、会員企業の印刷営業マン（新人・若手社員）向けの研修会を開催した。

- ・フレッシュマンステップアップ講座（7月3日～7月19日・延べ6日間/会場：同センター/講師：小早川亨氏＝同校講師、田中信一氏＝(株)ビジネスコミュニケーション研究所代表取締役、田村まみこ氏＝同校講師、広国くみこ氏＝カラリスト、山口博康氏＝マネジメントコンサルタント/受講者22人）

各種オペレータ育成事業（経営革新・環境委員会）

都立中央・城北職業能力開発センターと協調して、会員企業のプリプレスおよび印刷・製本担当者の資質向上と新技術の習得を目的とした、各種セミナーを開催した。年々、受講者が減少傾向にあるため、講習内容の見直し・周知の徹底が求められる。

- ・パソコン初級 Word & Excel 入門（5月9日～5月25日・延べ6日間/会場：同センター/東京都講師/受講者9人）
- ・デジタル編集初級（7月10日～26日・延べ6日間/会場：同センター/東京都講師/受講者4人）
- ・DTP素材のWeb化（9月4日～9月20日・延べ6日間/会場：同センター/東京都講師/受講者1人）
- ・デジタル画像編集（9月25日～10月11日・延べ6日間/会場：同センター/東

京都講師 / 受講者 4 人)

- ・ DTP・印刷基礎：デジタルカメラデータを利用したカラー印刷の基礎知識（10月11日～10月30日・延べ6日間 / 会場：同センター / 講師：小早川亨氏ほか東京都講師 / 受講者 14 人)
- ・ カラーDTP 実践（11月13日～11月29日・延べ6日間 / 会場：同センター / 東京都講師 / 受講者 2 人)
- ・ カラーDTP（1月8日～3月6日・延べ18日間 / 会場：同センター / 東京都講師 / 受講者 2 人)
- ・ カラー印刷基礎（Windows DTP 編）：DTP からデジタル色校正・CTP 出力～カラー印刷まで（1月16日～2月1日・延べ6日間 / 会場：同センター / 講師：東京都講師 / 受講者 10 人)
- ・ カラーDTP 知識中級（1月29日～2月15日・延べ6日間 / 会場：同センター / 東京都講師 / 受講者 4 人)
- ・ カラーDTP 実践（2月27日～3月14日・延べ6日間 / 会場：同センター / 東京都講師 / 受講者 7 人)

技術セミナーの開催（次世代事業委員会）

技術セミナー「PODの可能性を探る」を2回にわたり開催した。

（第1回）

- ・ 8月3日（金） / 富士ゼロックス・エピセンター / 参加 39 人
- ・ テーマ：新たな POD ビジネスの潮流
- ・ 講師：富士ゼロックス株

（第2回）

- ・ 8月22日（水） / 富士ゼロックス・エピセンター / 参加 28 人
- ・ テーマ：RGBワークフローの環境整備
- ・ 講師：富士ゼロックス株

経営セミナーの開催（次世代事業委員会）

経営幹部セミナー「今さら聞けない決算書の見方&銀行交渉術」を開催した。

セミナーの内容は、機関誌「東京グラフィックス」1月号に採録して紹介した。

- ・ 11月1日（木） / ニッケイビル 8F 会議室 / 参加 25 人
- ・ テーマ：“財務諸表”について
- ・ 講師：三尾隆志氏（公認会計士）
- ・ 後援：東京商工会議所中小企業相談センター

各地域(支部)におけるセミナー・講習会等の支援(次世代事業委員会、個人情報保護委員会)

<次世代事業委員会>

千代田地域(支部)が10月3日(水)に主催した「ジャグラ BB セミナー」に共催として運営に協力した。参加者は20人。

<個人情報保護委員会>

各地域(支部)からの要請に応じて、個人情報保護関連等のセミナー開催を支援した。

5. 公害防止・リサイクル等事業 (5号事業)

各種公害防止対策事業(経営革新・環境委員会)

機関誌「東京グラフィックス」4月号に、「環境特集・地球環境にやさしい印刷インキ」をテーマに特集記事を掲載し、環境保全のための印刷インキ事情について、環境対応型インキや各種環境制度を紹介した。

機関誌「東京グラフィックス」3月号に、「環境特集・異業種に見る環境対応とCSR」をテーマに特集記事を掲載し、環境への取り組みを中心にしたCSRについて、環境工場見学会の様子を踏まえて紹介した。

ゴミ、資源リサイクル対策事業(経営革新・環境委員会)

環境工場見学会を2月24日(日)に開催し、メグミルク野田工場およびアサヒビール茨城工場を訪問した。参加者は18人。環境・リサイクルを中心としたCSRの取り組みについて見学し、意見交換がされた。見学会の様子は、機関誌「東京グラフィックス」3月号で紹介した。

6. 関係機関との連絡・協力事業 (6号事業)

関係官庁、関係各機関との連絡・協力事業

<経済産業省>

個人情報保護法に基づき、認定個人情報保護団体として、一般消費者・都民・関係者からの苦情・相談業務を行っているが、今期は相談のみ(件数は30件)で苦情処理はなかった。

<東京労働局>

改正高齢者雇用安定法に基づく『65歳雇用導入プロジェクト』事業(2ヵ年事業)を東京労働局の委託を受けて実施し、所期の目標を達成した。

また、労働時間設定改善法に基づく『労働時間短縮プロジェクト』事業（1 年事業）を東京労働局の委託を受けて実施し、所期の目標を達成した。

<東京都>

産業労働局が中小企業施策を展開する上で中小企業団体（10 団体）を平成 20 年 2 月 13 日に都庁会議室において意見交換を実施し、東京グラフィックスも参加した。

<東京都印刷産業団体協議会（東印産協）>

東印産協は、都内 12 団体とオブザーバ 1 団体で構成されている。環境・廃棄物委員会、情報セキュリティ委員会、tpi-net 委員会、経営対策特別委員会の 4 委員会で活動している。環境問題では日印産連のグリーンプリンティング（GP マーク）制度がオフセット印刷に加え、シール・グラビア・スクリーンの 3 業種も制度されたため、11 月 26 日に 4 業種に及ぶ説明会を日本印刷会館にて開催した。参加者は 90 名。

東京都産業労働局経営支援課では、原油高をはじめ経営に苦慮している事業所の見学会を平成 19 年 12 月 17 日実施。当会ではタナカ印刷(株)（中央支部）に同課長以下 5 名が訪問した。

その他、大気汚染防止法改正に伴う VOC 対策を中心に東京都環境局との間で対応を進めてきた。その他の委員会では大きな動きはなかった。

「PRIMEDEX TOKYO 2008」の準備協力

平成 20 年 9 月 18 日から 3 日間、池袋サンシャインシティ・コンベンションセンターにおいて開催予定の「PRIMEDEX TOKYO 2008」（従来は JGAS2004・JGAS2006 の名称で実施）の準備のために、平成 19 年 6 月に協議会・実行委員会を立ち上げた。協議会の構成団体は、東京グラフィックス、東印工組、GC 東京、製本組合、印刷機材団体協議会の 5 団体。その中で、東京グラフィックスは企画部会を主管し、その他の部会にも委員を派遣して、機材展の運営、ビジネス交流フェア、CG-ART 展をはじめ、業界活動の紹介・情報発信のための活動を展開し、準備に協力している。

7. その他の事業（7号事業）

平成 20 年新春賀詞交歓会（総務委員会）

新春賀詞交歓会は、1 月 11 日（金）、千代田区のホテルグランドパレスに 300 人の会員が集い、新春を祝った。

同時開催の新春講演会は、講師に田勢康弘氏（早稲田大学大学院教授）を招き「2008 年 政治展望 何が起こるか予測不能な激動の政局」のテーマで開催した。参加 100 人。

「これからの東京グラフィックス組織を考える一泊大討論会」の実施

「これからの東京グラフィックス組織を考える一泊大討論会」を12月1日（土）に、八王子市・丸紅多摩センター研修所において開催した。参加は理事・委員ら40人。あらかじめ「事業内容」「組織」「事務局」「情報発信」「会員メリット」について参加者を対象とした事前アンケートを行い、「不満に感じていること」「満足していること」を抽出して、「不満に感じていること」を中心に議論のテーマを決め、テーマごとに8人ずつの5グループに分かれて議論を行った。詳細は機関誌「東京グラフィックス」1月号に掲載した。

平成20年度は新規にプロジェクトを立ち上げ、この討論会で出された問題点を、各委員会等の事業に落とし込んでいく。

東京グラフィックス青年部『次世代の会』の活動

次世代事業委員会の委員が中心となり、主にメンバー間の交流を目的に青年部『次世代の会』の運営をおこなった。

全体会議を、6月15日（金）にニッケイビル8階会議室において開催した。同会場で全体会議セミナーとして『ロゴQセミナー』を開催した。講師は河辺誠氏（株）A・T コミュニケーションズ/文京支部）。参加者は35人。

設立20周年記念パーティーを11月10日（土）に日の出棧橋発「シンフォニー」において開催し、印刷産業青年連絡協議会メンバーからも参加者を募った。参加者は45人。

女性の会・レインボウの活動

女性の会・レインボウは、東京グラフィックス女性経営者・幹部が中心となり、各種勉強会・懇親・情報交換ならびに本部事業への積極的な参加をおこなった。

春季研修会を、5月23日（水）に水上印刷において開催した。参加者は7人。

臨時総会を、8月7日（火）に開催し、役員改選を審議して新会長に飯塚とし子氏（株）エスツープランニング/新宿支部）を選出した。同時に会長の小池好子氏（株）会議録研究所/千代田）は顧問に就任した。出席者は10人。

秋季研修会を、10月19日（金）に東京グリーンホテルにおいて開催した。講師に星野雄一氏を迎え、テーマは「人間探求と企業経営」。参加者は9人。